(2) 集　団 (II)〔特設コース及び55年度新設コース〕

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
1．酵素工学 (第2回) 4／3～10／2	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し，参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	4
2．金型工作技術 (第2回) 4／3～3／23	わが国の金型工作の技術と現状を紹介し，参加者の技術レベルの向上を目的として研修を実施した。	京都技能開発センター	6
3．リモート・センシング (第4回) 5／8～7／8	農林・鉱業資源開発・国土開発に利用されるリモート・センシングについて，データの解析法等の理論学習と実習および現場見学等を実施した。	リモート・センシング技術センター	10
4．看護管理 (第1回) 6／12～12／12	看護需要の増大に対応し，看護職中堅管理者の資質の向上を目的として研修を実施した。	国際看護交流協会	10
5．労働統計 (第2回) 7／3～8／15	労働統計の整備・利用状況を紹介し，その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房統計情報部	10
6．都市交通セミナー(鉄道) (第3回) 7／17～9／6	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として，大量輸送システム（特に鉄道）の必要性への認識を深め，ケース・スタディにより鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省大臣官房国際課	11
7．生活改善普及 (第1回) 7／24～9／6	東南アジア諸国を対象として日本の農業および生活改善普及事業を紹介することにより，各国の普及事業の発展促進を目的として実施した。	農林水産省農蚕園芸局生活改善課	8
8．洪水防御 (第2回) 7／31～9／12	洪水による被害を防止するための"非構造的"手法を講義，ケース・スタディにより研修を実施した。	建設省河川局，土木研究所	9
9．鉄鋼材試験検査技術 (第1回) 8／7～12／20	講義及び実習を通じ，鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ，その検査方法を研修した。	新日本製鉄㈱	10

第2節　専門家派遣事業

第1　事業の概況

1．開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う専門家派遣事業は，当該国の経済・社会開発の担い手となる人材の養成に貢献するもので，いわば人と人との結びつきにより協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態の一つである。

本事業は，昭和30年度にはじめて28名の専門家をコロンボ計画に基づいて東南アジア5ヵ国に派遣して以来，年々，量的に拡大されてきているが，派遣対象地域もアジア地域から中近東，アフリカ，中南米，オセアニア地域にまで及び，開発途上国政府の要請に基づく2国間方式による派遣のほかに，国際機関の要請に基づく派遣も加わった。昭和30年から55年度までに累計で6,221名*の専門家を開発途上国に派遣し，その分野も稲作から電子工学，エネルギー，コンピューター等の部門にわたる広範なものとなっている。

わが国から派遣される専門家は，主として相手国の政府機関，試験研究機関，事業所，学校，指導訓練機関に配属されて活動し，その業務内容を大別すると，政策決定過程における助言，各分野にわたる技術の教育・訓練の指導，コンサルティングサービス，機械・装置の運用，管理，保守等の指導に分類される。

2．昭和55年度においては，前年度からの継続専門家413名に加えて701名の専門家を新規に派遣したが，新規派遣者の内訳は開発途上諸国の要請に基づく2国間方式による派遣が622名（88.7%），国際機関の要請に基づく派遣が79名（11.3%）であった（表1）。なお，昭和55年度末における専門家派遣数は，人数ベースでは短期551名，長期563名の計1,114名で，前年度の839名を上回り，派遣延人月数においても前年度の4,641人月から4,862人月への増加となった（表7）。

地域別では，アジア地域382名（54.5%），中近東地域107名（15.3%），アフリカ地域53名（7.6%），中南米地域142名(20.2%)，オセアニア地域16名(2.3%)，その他の地域1名(0.1%)であった（図1）。

次に，新規派遣専門家の派遣期間の面からみると，1年以上の期間で派遣された長期専門家が200名（28.5%），1年未満の短期専門家が501名（71.5%）であり，前年度の長期専門家151名（34.6%），短期専門家286名（65.4%）に比べて，人数ベースでは短期および長期専門家の派遣人数の増加がみられ，また延派遣人月でも短期492.3人月，長期1,041.0人月と前年度の短期303.7人月，長期763.5人月に比較して大幅な増加となった。

※　技術協力センターおよび農林業協力事業の専門家11名が専門家派遣事業に身分切替えとなった分を含む

表１　昭和55年度継続・新規別・地域別専門家派遣実績

地域	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
アジア地域	29	38.8	101	1,017.7	130	1,056.5	246	237.5	64	422.1	310	659.6
中近東地域	7	2.8	52	428.9	59	431.7	73	82.9	34	107.2	107	190.1
アフリカ地域	4	9.3	78	724.5	82	733.8	25	28.6	24	103.9	49	132.5
中南米地域	4	3.2	82	620.7	86	623.9	95	87.9	47	222.1	142	310.0
オセアニア地域	0	0	7	84.0	7	84.0	3	1.5	11	60.4	14	61.9
国際機関	6	6.1	43	392.7	49	398.8	59	53.9	20	125.3	79	179.2
合計	50	60.2	363	3,268.5	413	3,328.7	501	492.3	200	1,041.0	701	1,533.3

(注)　国際機関地域内訳79人（アジア地域72人，アフリカ地域４人，オセアニア地域２人，その他１人）

図１　昭和55年度地域（国際機関への専門家派遣数を含む）別専門家派遣状況

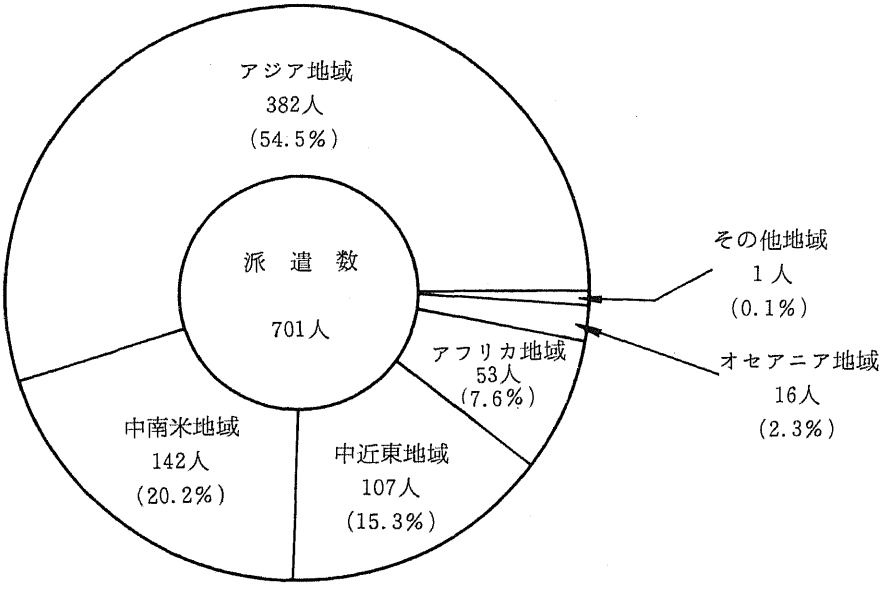


表2　昭和55年度国別派遣実績表

国名	継続 短期	継続 長期	継続 合計	新規 短期	新規 長期	新規 合計
バングラデシュ			0	2	1	3
ビルマ		3	3	18		18
中国	2		2	33		33
インド			0	1		1
インドネシア	4	45	49	42	22	64
韓国	4		4	30	1	31
マレイシア	2	10	12	4	11	15
モルディヴ	1		1		1	1
ネパール			0	2	4	6
パキスタン		2	2	2		2
フィリピン	10	14	24	9	7	16
シンガポール		4	4	35	3	38
スリランカ		1	1	2	3	5
タイ	6	21	27	45	11	56
ブータン		1	1			0
アジア分類不能			0	21		21
アジア地域計	29	101	130	246	64	310
アルジェリア			0	8		8
エジプト		5	5	3	3	6
イラク		1	1	4	1	5
ジョルダン			0	2		2
クウェイト		2	2	1	1	2
モロッコ		1	1	7	4	11
カタル			0		1	1
サウディアラビア	5	10	15	40	5	45
スーダン	2	5	7	1	5	6
シリア		5	5	2		2
チュニジア		6	6		5	5
トルコ		6	6	3		3
北イエメン		3	3	2	1	3
南イエメン		4	4		4	4
アラブ首連		4	4		4	4
中近東地域計	7	52	59	73	34	107
中央アフリカ			0	1		1
ケニア	1	20	21	17	8	25
リベリア		10	10			0
マラウィ		5	5			0
モーリタニア		4	4	1		1
ニジェール	2		2			0
ナイジェリア			0	1	1	2
ルワンダ		2	2			0
セネガル		3	3			0
ソマリア		4	4		2	2
南アフリカ			0			0
スワジランド		2	2		1	1
タンザニア		8	8	3	3	6
ウガンダ			0			0
ザイール		19	19		9	9
ザンビア		1	1			0
ガボン	1		1			0
アフリカ分類不能			0	2		2
アフリカ地域計	4	78	82	25	24	49

国名	継続 短期	継続 長期	継続 合計	新規 短期	新規 長期	新規 合計
アルゼンティン		2	2	5	1	6
バルバドス			0			0
ボリヴィア		9	9	6	7	13
ブラジル		13	13	13	8	21
チリ		5	5	9		9
コロンビア		2	2	2	3	5
コスタリカ		2	2	1	3	4
ドミニカ			0		1	1
エクァドル		2	2		3	3
グァテマラ		7	7		1	1
ホンジュラス		2	2		2	2
ジャマイカ			0		2	2
メキシコ	2	11	13	19	5	24
パナマ		4	4			0
パラグァイ		9	9	2	6	8
ペルー	2	8	10	6	5	11
ウルグァイ			0	2		2
ヴェネズエラ		6	6	13		13
中南米分類不能			0	17		17
中南米地域計	4	82	86	95	47	142
キリバス		1	1		2	2
フィジー		4	4		4	4
パプア・ニューギニア		1	1	3	2	5
トンガ		1	1		1	1
西サモア			0		1	1
ソロモン			0		1	1
オセアニア地域計	0	7	7	3	11	14
SEAFDEC	2	17	19	13	6	19
ESCAP		8	8	13	6	20
AIT		5	5	4	4	8
AVRDC		1	1	2		2
APDAC		1	1			0
CPSC	1	1	2	2	1	3
CP		1	1			0
ILO		2	2			0
ITU			0	2		2
OAS		2	2			0
SEAMEO / BIOTROP			0	1		1
SEARCA		2	2			0
SEATAC		1	1			0
TECHNONET・ASIA	3		3	15		15
WARDA			0		1	1
APT		1	1		1	1
IITA			0		1	1
IAEA			0	4		4
ECA			0	1		1
FFTC			0	1		1
AFDB		1	1			0
国際機関計	6	43	49	59	20	79
合計	50	363	413	501	200	701

3．2国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると，アジア地域では14ヵ国に派遣し，このうち10名以上の専門家を派遣した国は，インドネシア（64名），タイ（56名），シンガポール（38名），中国（33名），韓国（31名），ビルマ（18名），フィリピン（16名）およびマレイシア（15名）である。

中近東地域では15ヵ国へ派遣し，このうち10名以上の派遣国は，サウディ・アラビア（45名），モロッコ（11名）の2ヵ国である。

アフリカ地域では8ヵ国へ派遣し，10名以上の派遣国は，ケニア（25名）の1ヵ国。中南米地域では16ヵ国へ派遣し，10名以上の派遣国は，メキシコ（24名），ペルー（11名），ブラジル（21名），ボリヴィア（13名），ヴェネズエラ（13名）となっている。

オセアニア地域へは6ヵ国に派遣した。

これによって明らかなことは，アジア地域が全体の過半数を占め，そのうちASEAN諸国を中心とする東南アジア諸国により集中していること，またその他の地域では特定国への派遣が目立っている。

他方，国際機関への新規専門家派遣数は79名と前年度比においては11名の増となった。派遣先は従来と同様，SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)，ESCAP(国連アジア，太平洋経済社会委員会)，ＣＰ事務局（コロンボ・プラン事務局）などのアジア地域の国際機関が主な派遣先となっているが，このほかにIITA(国際熱帯農業研究所)，ＩＴＵ(国際電気通信連合)などアフリカ，オセアニアの国際機関へも派遣した（表2）。

4．次に，派遣専門家の専門分野をみると，公益事業87名（12.4%），行政86名（12.3%），教育81名（11.6%），農業64名（9.1%）などが主要分野である（表3）。

表3　昭和55年度地域別・業種別専門家派遣実績表

地域＼業種	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	経営技術	教育	行政	その他	合計	地域割合(%)
アジア地域	29	4	26	9	14	10	7	9	12	35	26	54	36	39	310	44.2
中近東地域	7	12		5	8	1		39	6	6			22	1	107	15.3
アフリカ地域		2	5					10		7	4		1	20	49	7.0
中南米地域	21	14	10	2	2	2	2	27	20	0	6	15	18	3	142	20.2
オセアニア地域		10						1					3		14	2.0
国際機関	7	19		1	20			1	7	2		12	6	4	79	11.3
合計	64	61	41	17	44	13	9	87	45	50	36	81	86	67	701	
業種別割合(%)	9.1	8.7	5.8	2.4	6.3	1.9	1.3	12.4	6.4	7.1	5.1	11.6	12.3	9.6		100.0

これをみると，従来，農業分野の専門家派遣が首位を占めていたものが，55年度においては公益事業関係の専門家がもっとも多く，これは各部門の基盤整備を急務としている開発途上諸

国が，これら問題の解決のために多くの技術者を必要としたためとみられる。

5．新規派遣専門家701名について機能別分類をしたのが表4である。

表4　昭和55年度派遣専門家の機能別分類

機能別＼地域	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	国際機関	計	(%) 機能別割合
政策決定に関する高級アドバイザー						1	1	0.1
技術指導	209	53	41	79	10	61	453	64.6
コンサルティングサービス								
機械の運用・保守管理の指導	33	7	6	1	1		48	6.9
調査専門家	56	47	2	62	3	8	178	25.4
その他	12					9	21	3.0
計	310	107	49	142	14	79	701	100.0

これをみると，技術指導専門家がもっとも多く，全体の64.6%を占め，次に多いのは調査専門家で全体の25.4%となっており，この二つの機能に分類される専門家が全体の90%を占めている。

6．専門家の年代別構成をみると表5のとおりである。

表5　昭和55年度派遣専門家年代別構成表

年代＼地域	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	国際機関	計	(%) 年齢別割合
70才以上	0	0	0	0	0	2	2	0.3
60代	9	5	1	3	0	3	21	3.0
50代	63	24	10	33	2	24	156	22.2
40代	114	37	14	51	6	26	248	35.4
30代	100	38	18	51	5	20	232	33.1
20代	24	3	6	4	1	4	42	6.0
計	310	107	49	142	14	79	701	100.0

この表で明らかなとおり，わが国の専門家の年代層は，従来通り30才代から50才代が中心となっているが，前年度に比し20才代が若干ではあるが増加の傾向にある。これは青年海外協力隊員帰国者を派遣するケースが徐々に増えているためで，この傾向は今後も続くことが予想される。

7．専門家の国内における身分関係は表6が示すとおりで，短期，長期を合せた派遣数は国家公務員（45.3%）が1位で，民間からの専門家（27.4%）が2位となっている。これを派遣

期間別にみると，短期専門家の場合，国家公務員（52.0%）が第1位で，第2位の民間専門家（27.2%）を大きく上回っているが，一方，長期専門家の場合には，第1位の国家公務員（28.5%）と第2位，第3位の民間専門家（28.0%）および公社・公団などからの専門家（25.0%）とがほぼ横並びとなっている。国家公務員の派遣数が短期に比し長期が少なくなっていることは，いわゆる派遣法による派遣枠の制約によるもので，今後とも民間専門家等のリクルートを積極的に行うことが必要となろう。

表6　昭和55年度派遣専門家派遣時身分一覧表

地域 / 身分	アジア地域			中近東地域			アフリカ地域			中南米地域			オセアニア地域			国際機関			計			(%) 身分別割合		
	短	長	計	短	長	計	短	長	計	短	長	計	短	長	計	短	長	計	短	長	計	短	長	計
国家公務員	127	29	156	41	4	45	3	4	7	55	11	66	2	0	2	33	9	42	261	57	318	52.0	28.5	45.3
地方公務員	7	3	10	0	0	0	0	0	0	4	3	7	0	0	0	1	1	2	12	7	19	2.4	3.5	2.7
公社・公団・特殊法人	30	10	40	8	3	11	5	12	17	23	22	45	1	1	2	9	2	11	76	50	126	15.2	25.0	18.0
民間	73	16	89	24	21	45	16	5	21	10	4	14	0	6	6	13	4	17	136	56	192	27.2	28.0	27.4
自営	4	0	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6	1.0	0.5	0.9
JICA特別嘱託	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	4	0	1	1	1	0	1	4	3	7	0.8	1.5	1.0
無職	5	6	11	0	5	5	0	3	3	0	5	5	0	3	3	2	4	6	7	26	33	1.4	13.0	4.7
合計	246	64	310	73	34	107	25	24	49	95	47	142	3	11	14	59	20	79	501	200	701	100.0	100.0	100.0

8．以上，昭和55年において派遣した短期専門家501名，長期専門家200名，合計701名について，その実態をいろいろな視点から述べてきたが，ここで過去5年間の専門家派遣を短期・長期別に整理すれば次のようになる。

表7　昭和51年度以降専門家派遣実績

年度	前年度よりの継続派遣						新規派遣数						派遣数合計					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
昭和51年	107	127.9	257	2,382.5	364	2,510.4	332	303.3	119	626.8	451	930.1	439	431.2	376	3,009.3	815	3,440.5
52年	57	99.1	271	2,671.1	328	2,770.2	381	455.7	184	1,133.1	565	1,588.8	438	554.8	455	3,804.2	893	4,359.0
53年	35	58.4	351	3,428.3	386	3,486.7	241	344.6	180	1,210.4	421	1,555.0	276	403.0	531	4,638.7	807	5,041.7
54年	16	30.2	386	3,543.6	402	3,573.8	286	303.7	151	763.5	437	1,067.2	302	333.9	537	4,307.1	839	4,641.0
55年	50	60.2	363	3,268.5	413	3,328.7	501	492.3	200	1,041.0	701	1,533.3	551	552.5	563	4,309.5	1,114	4,862.0

その他昭和55年度においては，派遣専門家が任国で直面している業務上，生活上の諸問題に対してさまざまな助言と調査を行うため，前年度に続き，アジア地域へ2班，アフリカ地域へ1班および中南米地域へ1班の調査チームを派遣した。

9．また，専門家は多くの場合，その任期の間に相手国のカウンターパートを通じて技術移転を行うことをその業務の最終的な目的とするが，その一助として昭和55年度においては88名

（アジア・オセアニア関係53名，中近東・アフリカ・中南米関係35名）を技術研修員として受け入れ，関係分野において研修を行った。

10．さらに，派遣専門家が任国においてその業務を円滑に遂行するための一助とする目的で携行機材を購送しているが，昭和55年度においては1,432件，金額にして874,478千円の機材を供与した。

第2　昭和55年度事業実績（専門家派遣事例）

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
タイ 農産品加工産業	1	53.10.11～54. 4 .10 54.11.20～56.11.19	1977年から始まったタイ国第4次経済社会開発5カ年計画においては，地方開発計画が基本目標とされ，そのうち産業分野においては産業の拡散による地方原材料の活用，とくに農産品加工産業の振興育成策に重点が置かれている。タイ国金融公社（IFCT）は1978～81年のうちに融資額の40％を有利な条件で農産品加工産業プロジェクトに振り向けることとし，同目標達成のため，優良プロジェクトの発掘，設定を促進するため，わが国に対し専門家派遣による協力を要請してきた。 同要請に基づき，わが国は昭和53年10月から6カ月の協力を実施し，引続き昭和54年11月からは2年間の予定で専門家派遣を実施している。 これら専門家はIFCTの新規農産品加工産業プロジェクトの発掘に係わる指導・助言およびフィージビリティースタディ実施等のプロジェクトの設定，評価，審査に係わる指導・助言を行っている。一例としてバイオマスエネルギーに注目し，石油植物・アオサンゴの東北地方での栽培，油の抽出方法の開発研究を進めるため，各地方の生態調査および試験栽培を指導している。また農業廃棄物としては無価値のとうもろこし穂軸，ほてい葵の飼料原料化を検討し，事前調査指導を行うなど，多数のプロジェクトの大規模産業化に向けて積極的に取り組んでいる。 同協力は前述のとおりタイ国経済計画の主要目標である地方開発計画に直接寄与するものであり，大きな協力効果が期待されている。
シンガポール 潮流研究	1	55. 3 .13～56. 3 .12	シンガポール国は，その周辺諸国と異なり，原料を輸入し加工品および完成品を輸出する準工業国である。したがって，これら物資の大量輸送手段としての船舶数も多く，また，その立地条件から太平洋とインド洋を結ぶ重要な国際自由港でもあり，外国の船舶の出入港も多い。これら船舶の出入港に際しては正確な潮流予報が必要とされるが，シンガポール近海の海図が複雑なうえ，年間2度にわたるモンスーン期には，南西または北東の風が吹き，より複雑な海況を呈するため，気象条件まで考慮に入れたより正確な潮流予報が必要となる。 シンガポール政府は，既存の潮流プログラムを改善し新しいデータを収集して総合的に潮流の実体を

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
			把握するため，昭和55年5月，潮流研究専門家の派遣を要請してきたが，昭和55年3月から1年間の予定でシンガポール港湾局水路部に1名の専門家を派遣している。 シンガポール港湾局の水路部門は，測量，海象，海図に分れており，専門家はこの3分野で技術指導にあたっている。現在，シンガポール港沿岸の埋立て，掘下げなどによる補正測量を軸に，海図の補正，改補を実施しているが，共通基点海図（沿岸3カ国共通），潮汐表の作成，航行警報を通じて船舶に対して情報活動を指導する一方，測量，海象資料の電算化を促進し，より正確な潮流情報を得るよう指導にあたっている。
スリ・ランカ ろうあ教育	1	55.7.19～56.7.18 （延長後～57.7.18）	スリ・ランカ国社会福祉省は①スリ・ランカ国全土にある12校のろうあ学校（すべて私立）に集団補聴器の設置・利用の指導を含む新しいろうあ教育の方法の紹介および指導②各ろうあ児に合った個人補聴器の選定と使用の指導③ろうあ児のためのプレスクール（Preschool，幼稚部）の教員養成を目的とした専門家の派遣を要請してきた。 1981年が国際障害者年に設定されているため，関係機関の協力もあり，現職のベテラン教師を1年間派遣した（その後さらに1年間延長）。 赴任後，所属先と協議の結果，スリ・ランカ国では未開拓の分野であり，かつ，ろうあ教育としては重要な意味をもつプレスクールの開設を中心に業務をすすめることとなった。全国12校の既存のろうあ学校に順次，幼稚部を設置していく計画のもとに，まずコロンボ市近郊，ラトマラーナろうあ学校（The school for the deaf RATMALANA）およびセント・ジョーゼフろうあ学校（St. JOSEPH'S school for the deaf, RAGAMA）に設置，軌道にのせることに成功した。携行した聴力検査器と個人補聴器，聴能訓練器などを駆使し，また父兄の熱意やカウンターパートの努力により徐々に成果が出てきている。社会福祉省も幼稚部の運営費の一部を新たに予算化するなど，専門家派遣により同国ろうあ教育の前進へ大きな一歩を踏みだしたと言えよう。今後，スリ・ランカ国がろうあ教育を国の教育事業の一環として取りあげ，資金的にも十分な助成が望まれる。

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
タイ 東北タイ小規模農村開発（研究協力）プロジェクト	4 2 1	55.8.10～55.9.7 55.7.1～56.7.9 55.11.28～58.3.31	この研究協力事業は，他地域に比べ所得水準が低く開発の比較的遅れた東北タイ地域の小規模総合農村開発計画の策定に資することを目的に，とくに水利用管理と農業協同組合育成の側面に焦点をあてつつ，東北タイと，わが国の兵庫県東播地域の開発過程について日本，タイ両国の専門家が共同で研究活動を実施するものである。 わが国は，昭和55年7月，実施協議チームを派遣し，同研究協力計画と実施スケジュールについて詳細な打ち合せを行い，メモランダム（M/U）として署名した。タイ国政府は同メモランダムに基づき短・長期の専門家派遣を要請してきた。 ①昭和55年8月と56年3月に各4名の短期1カ月の専門家を派遣し，また55年11月からは2年4カ月の予定で長期専門家1名を派遣した。特に55年度ではタイ国王立かんがい局の協力の下に，東北タイ地域に数カ所，プロジェクト地点を設定し，自動水位計，気象観測機器の据え付けと同地域農民のアンケート調査による各種データの収集を行った。 ②また，上記専門家のカウンタパート3名を研修員として受け入れ，兵庫県東播地域の開発に関して研修を実施した。
フィジー国営漁業公社（IKA CORPORATION）	3	機関長 55.8.29～57.8.28 船長兼漁労長 55.12.12～57.12.11 総裁顧問 56.7.17～57.7.16	フィジー国は1970年10月に独立した新興国で，320の島で構成され，人口は約60万人である。同国第1の産業は砂糖の生産であるが，恵まれた資源の一つである漁業にも，近年，力を入れている。 フィジー国営漁業公社（IKA CORPOLATION）は，その恵まれた資源のカツオ，マグロ類を中心に漁業の振興を図るため，1975年に設立された。 昭和55年度に日本政府からフィジー政府に無償援助で供与された100トン級カツオ1本釣船が同公社に配置されたことで，同公社は現在，5隻の傭船を含めて10隻で操業，運営を行っている。当事業団からは無償援助供与船IKA-5号の機関長，船長兼漁労長として各1名を派遣し，現地人乗組員の技術指導を行っている。また本年7月には同公社総裁顧問として1名派遣した。 同国政府は，将来，公社を自立させる方向であるが，公社自体が政府と他国からの経済，技術援助を必要としている脆弱な基盤にあるため，今後も公社へは継続した外部の協力が望まれている。

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
サウディ・アラビア 電気・電子標準化	6 4 2 3	55.4.10～55.7.9 55.12.5～55.12.18 56.3.14～56.3.29 56.3.20～57.3.19	サウディ・アラビアは，最近，電気・電子製品の輸入量が急増しているが，国内の規格および認証制度が未整備のため，これら製品による事故，クレームが顕著となってきている。このため，同国政府の標準化公団(SASO)は，経済開発5カ年計画の一環として規格整備と認証制度の確立を政策の柱に掲げ，世界的に高い品質水準を維持し，かつ同国に最も多くの電気・電子製品を供給している日本に対して技術協力を要請してきたものである。 専門家派遣は55年春からスタートし既に22規格の作成を実施した。これらの規格は同国の製品輸入検査規格として運用されるもので，対サウディ貿易に与える影響は極めて大きく，わが国の技術協力により，こうした規格の整備がなされることは，日サ間の通商関係に重要な意味を与えるものである。また今後，単に輸入品検査のみならず，同国内での生産を想定すると工業化の基盤形成の重要な要素である標準化事業について，わが国のシステムの導入を進めることは日サ経済関係の緊密化に果す役割は大きい。 55年度は数次の短期専門家派遣のほか，3名の長期専門家（1年間）をSASOに派遣し規格作成の指導と規格に基づく試験・検査の指導・訓練を行っている。
南イエメン 漁業訓練船技術指導	4	53.12.18～55.12.29	南イエメン国は1,300kmに及ぶ海岸線を有しているが，その沿岸は世界でも有数の湧昇海流で，ほとんどが好漁場を形成しているため，水産業が同国唯一の産業となっている。特に良質の紋甲イカが獲れるほか，イワシ，タイなど魚種も多い。現在，水産資源省直轄のトロール船をはじめ外国との合併船，ソ連のトロール船，旋網船，沿岸漁民の持つ各種漁舟艇などが操業しているが，全漁船の年間総漁獲量は約45,000トン程度のため，同国では恒常的な魚不足に悩んでいる状況である。その生産性の低さの大きな理由の一つは，技術指導者が非常に少ないことである。そのため，昭和53年10月，わが国は同国の要請に応えて多目的漁業訓練船“Ibin Magidl”号を無償供与し，また同年12月に漁業専門家3名を，54年10月にさらに1名を派遣し，2年間にわたりトロール漁法，旋網漁法，底延縄漁法を中心に各種漁法，航海術，運用術，操機術および海洋観測等の訓練を行った。同訓練船は2年間のうち航海44%，入

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
			渠56%で稼動し，漁獲も初年度に比べ2年目は約5倍もの漁獲量を揚げるまでとなった。一方，魚の内陸輸送と漁船の修理能力などに問題が残っているが，同国の水産業にかける期待は大きく，わが国は56年1月より任期専門家4名に代って新たに4名の専門家を派遣し同国の水産技術者の育成に協力している。
ザイール 橋梁建設	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	54.5.10～56.5.9 54.6.22～56.6.21 54.6.26～56.6.25 54.6.29～56.6.28 54.7.3～56.7.2 54.7.4～56.7.3 55.1.5～57.1.4 55.3.14～57.3.13 55.8.6～57.8.5 58.8.13～57.8.12 55.8.23～57.8.22 55.10.24～57.10.23 55.12.22～57.12.21 56.1.12～58.1.11 56.1.19～58.1.18 56.2.9～58.2.8	ザイールは海岸線が35kmしかなく，唯一の外貿港はザイール河口より150kmの内陸部にあるマタディ港である。一方，ザイールの主要輸出産物はザイール国内の中央部に産するため産物の搬出，輸入品の搬入は紛争中のアンゴラ，ナミビアなど他国を通過する以外は狭隘なマタディ港に頼らざるを得ない。この問題解決のため輸送ルートの整備と，かつ大西洋岸に外貿港を建設することはザイール国民の新政府への大きな期待であった。そして「国民路線計画」が発表された昭和46年に訪日のモブツ大統領と佐藤首相との共同声明に基づき合意された協力計画により，昭和49年に350億円の「マタディ橋梁の架設とマタディーバナナ鉄道建設」を目的とした円借款協定が締結された。この建設のためにOEBK（バナナーキンシャサ輸送設備公団）が設立されたため，OEBKに対し，わが国が技術協力を開始した。当初，同計画には鉄道建設も含まれていたが，石油ショックや度重なるインフレにより計画を橋梁建設工事のみに縮小せざるを得なかったが，昭和53年から具体的な橋梁建設工事が着工された。既に付帯工事は完了し昭和55年度から橋梁本体工事が開始され，国鉄を中心に鉄建公団，本四連絡橋公団，首都高速道路公団等から常時，計16名の橋梁建設専門家が派遣され技術協力を行っている。ザイール側の熱い期待に応えて，当初の計画を半年も短縮し，昭和58年末の完成を目指してアフリカ最大の橋梁建設が推進されている。
チリ 地質学	1	55.3.1～57.2.28	チリは世界第3位の銅産出国であると同時に世界第1位の銅輸出国でもある。チリは南北約5,000km，幅が平均約150kmと細長い国土を有し，その北半分はアタカマ砂漠をはじめ極めて乾燥した過疎地域である。しかし，同地域は古くは世界最大の硝石の産出量を誇り，現在では世界最大の露天掘の銅鉱山・チュキカマタ銅山をはじめ多くの銅，鉄などの鉱山によってチリ経済を支えているといっても過言ではな

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
			い。こうした背景をもとに，チリ政府はチリ北部地域で唯一の地質学部であるノルテ大学地質学部を同地域鉱山開発に必要な調査・研究のための拠点として考え，同学部の調査・研究レベルの充実・向上を図るため，わが国に対し技術協力を要請してきたものである。 同要請に応え，わが国は昭和52年2月より地質学専門家として，当時，北海道立地下資源調査所地質科長であった鈴木守氏をノルテ大学地質学部に2年間にわたって派遣，また55年3月より鈴木専門家の後任として工業技術院地質調査所の沢村孝之助氏を岩石専門家として2年間の任期で派遣中である。わが国の協力を通じノルラ大学で若い地質技師を育成することが可能になってきているが，今後のチリ北部地域における鉱山開発の担い手の育成の面からも，わが国の協力に期待が寄せられている。
ペルー 電源開発	1	55.3.19～57.3.18	ペルーには水資源が豊富に存在しているが，その大部分は未開発のままである。全国的に増大している電力需要に対し既存の設備では応じきれない状態になっており，多くの地域は電気の恩恵に浴していない。 ペルー政府はエネルギー対策の一環として総合電源開発を重要政策の一つとして取り上げ，昭和47年にペルー電力公社を設立し，全国の民間電力会社の株の50％以上を同公社の持株とし，電力企業の国有化を実施した。その後，昭和50年には同公社の一組織であるエネルギー電力供給研究所（INIE）を発足させ，それまで外国に依存してきた電源開発・電力供給計画の立案，調査，設計を自力で行えるよう人材養成に全力を挙げているが，現状は指導・助言をする専門家を必要としている。 ペルーの電源開発の分野に対するわが国の技術協力は，他の分野に先駆けて昭和36年から実施され，現在まで多数の電源開発調査団を派遣してきた実績を有している。昭和50年にINIEが新設された後は，前記事情から同分野で20年近い協力を有するわが国に専門家派遣要請が行われた。 わが国は，この要請に応え，数々の調査団に参加しペルーの電源開発事情に最も精通している専門家・野崎次男氏（電源開発株式会社所属）を昭和50年10月から2年間，INIEに派遣した。しかし，人材の養成には相当の期間が必要であるため，ペルー政

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
			府は協力の継続を要請し，同専門家は昭和55年３月から再びINIEに派遣され精力的に協力活動を続けている。
国際機関 東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)	38	49．6．13～55．6．14 〉 56．2．13～56．3．12	同センターは訓練部局（タイ），養殖部局（フィリピン），調査部局（シンガポール）の３部局よりなるが，各部局に対する専門家の派遣とセンターの委託による機材の調達購送は今年度も継続し実施された。 ⓐ訓練部局　漁業技術者の訓練と漁具漁法の研究のほか，漁業資源の調査活動を開始した。派遣専門家は継続者５名，交替派遣３名，新規１名である。新規は資源生物の専門家である。短期派遣としては訓練教官の補充に６名の専門家を送ったほか船舶関係専門家３名を派遣した。 委託契約業務では巻網漁業訓練船プラトー号の建造がなり，バンコック港で引き渡しを完了した。また給水車とマイクロバスの購送を実施した。 ⓑ養殖部局　うしえびとミルクフィッシュの養殖研究分野に，専門家派遣による協力を継続したが，部局長の空白期間が長引いたため，他分野への協力は短期派遣に留まった。継続専門家３名，新規派遣１名，帰国３名であった。短期は配合飼料と魚病の専門家が各１名である。 受託業務ではトラックなど車両５台を購送した。 ⓒ調査部局　同部局では昭和52年より水産加工研究を部局活動としており，派遣専門家は魚肉加工の適性技術を開発し普及の端緒を切るに到った。継続専門家３名(うち１名は交替)，新規派遣１名(冷凍)である。短期は練製品専門家２名を派遣した。 水産加工関係機材の調達要請に基づく25点の機器類に関し詳細な仕様の詰めを行った。
国際機関 アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	27	54．8．18～55．8．14 〉 56．2．1～56．4．3	国連の地域経済委員会である同委員会（ESCAP）に対して専門家派遣事業は現地経費，域内旅費などの国際機関の特殊性に対応できる予算措置を講じて，毎年，継続的に実施されて来ているが，本年度は継続専門家５名，交替派遣１名，新規派遣４名を長期派遣したほか，７業種12名の短期専門家派遣を実施した。長期専門家の指導分野は貿易促進，灌漑，港湾，海運，鉄道信号，道路，地質，農産工業，人間居住学の各分野に及び各専門家の活動は域内数カ国にまたがって展開されている。

派遣国 プロジェクト名	人数	派遣期間	事業内容
国際機関 アジア工科大学院（ＡＩＴ）	13	53．3．20～55．4．19 〃 56．3．27～58．3．26	アジア工科大学院はアジアで唯一の国際組織による大学院教育機関であり，工学系９学部からなるが，うち７学部に対し各１名の指導教官を専門家派遣事業により派遣している。また短期の集中講議の要請に対し４名の専門家派遣を行った（７名の長期専門家中，２名は交替)。本学の卒業生はアジア各国のテクノクラートとしてエリートコースを歩むもので，指導教官を通じて日本と結ばれる絆の価値は関係者の高く評価するところである。
国際機関 テクノネット・アジア (TECHNONET ASIA)	18	55．3．30～55．4．30 〃 56．3．8～56．3．29	テクノネット・アジアはアジア太平洋地域10ヵ国の公的工業関係機関の組織する国際的技術情報機関であるが，事業団は昭和53年より同機関とアジア諸国の金属加工業の技術レベルに関する研究協力を実施し，本年度はマレイシア，インドネシア，シンガポールを対象として最終的な取りまとめを行い好評を博した。

第3節　機材供与事業

第1　事業の概況

機材供与事業の目的は，開発途上国が，わが国からの技術協力等により一応の技術的水準に達しているにもかかわらず，機材の欠如や不足等のため，技術の訓練，技術の移転・普及等が円滑に行われず，また既存の技術が効果的に活用されない場合に当該国の要請に基づき必要な機材を供与し，これを通じて開発途上国の経済的，社会的発展の向上に寄与することにある。

したがって，機材供与事業では①派遣中の専門家ならびに協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの②専門家の帰国後，相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続，遂行するうえで必要とするもの③研修員が帰国後，わが国で研修した知識や技術を有効に活用するために必要とするものなどが，その主対象であり，いわば人と物との有機的な組合せにより技術協力の効果を一層高めるものである。近年，各国からの機材供与要請は増大の一途をたどり，機材供与事業の拡充がより必要になりつつある。

この事業は，昭和39年度に発足以来，17年余を経過しているが，その有効性が開発途上国，わが国の双方において深く認識されてきている。事業開始以来，昭和55年度までの機材供与事業実績は457件，4,782百万円に達しており，供与される機材の種類も農機具，工作機械，漁業機材，医療機器，各種車両，電気通信機器，視聴覚機材，各種測定，実験機材など極めて広範なものとなっている。

第2　昭和55年度事業実績

昭和55年度の機材供与は，前年度分の本年度債務負担と繰越分13件，昭和55年度新規分29件の計42件で総額927百万円を実施した（表1および表2）。これを地域別にみると，アジア地域は15件で455百万円（49.0%），中近東地域は9件で197百万円（21.4%），アフリカ地域は5件で75百万円（8.1%），中南米地域は10件で78百万円（8.4%），オセアニア地域は1件で43百万円（4.6%），その他2件で79百万円（8.5%）になっている。前年度に比較して中南米とアフリカ地域の構成比が減少し，アジアと中近東地域の構成比が増加したのが特徴である。

また，対象別にみると，専門家活動のフォローアップ関係が30件で620百万円（66.9%），帰国研修員関係が12件で307百万円（33.1%）である。

なお，55年度は機材供与事業の効率的な実施を図るため，東南アジア，中近東，中南米およびオセアニア地域に実施調査団を派遣し，要請案件に係わる調査等を行った（表3）。

さらに，供与済み機材の効果的な活用を図るため，東南アジア，アフリカおよび中南米地域

に機材修理班を派遣した（表4）。

表1　昭和55年度機材供与実績（翌債および繰越分）

No.	国名	機材名	数量	金額(千円)(支出済額)	供与先	関連事業
1	ジョルダン	教員養成用機材	1式	55,400	文部省	専門家
2	タイ	植物検疫機材	1式	16,916	農業協同組合省検疫部	専門家
3	ナイジェリア	冶金学研究機材	1式	27,933	ラゴス大学	専門家
4	タイ	医療機材	1式	4,788	保健省	専門家
5	インドネシア	天然ゴム研究機材	1式	90,007	天然ゴム研究所	専門家
6	パキスタン	窯業研究機材	1式	43,919	パンジャブ州政府中小企業庁	専門家
7	パラグァイ	養蜂研究機材	1式	533	農牧省	専門家
8	シリア	乳牛疫病機材	1式	17,552	酪農公団	専門家
9	パラグァイ	家畜繁殖機材	1式	3,174	アスンシオン大学	専門家
10	エジプト	漁業関係機材	1式	892	ナセル湖庁	専門家
11	ソマリア	漁業関係機材	1式	16,938	水産海運省	専門家
12	インドネシア	水産研究機材	1式	38,398	水産アカデミー	専門家
13*	インドネシア他	稲作機械化機材	各1式	12,999	インドネシア農務省等7カ所	研修員
	計	13件		329,449		

＊　55年度稲作機械化コース参加研修員の7ケ国（ビルマ，インドネシア，インド，マレイシア，スリ・ランカ，タイ，コロンビア）に対し機材供与を実施した。

表2　昭和55年度機材供与実績（昭和55年度予算分）

No.	国名	機材名	数量	経費(千円)(支出済額)	供与先	関連事業
1	タイ	郵便機械化用機材	1式	23,713	通信公社	専門家
2	タイ	高地農業機材	1式	30,392	カセサート大学	専門家
3	マレイシア	原子力研究機材	1式	44,943	原子力研究所	専門家
4	パキスタン	皮革加工研究機材	1式	28,586	科学技術省皮革研究所	専門家
5	ネパール	医療関係機材	1式	8,816	保健省	専門家
6	イエメン	造園機材	1式	14,814	都市省	専門家
7	ケニア	園芸関係機材	1式	23,541	農業省	専門家
8	テュニジア	船舶修理機材	1式	33,300	船舶建造修理公社	専門家
9	モロッコ	職業訓練機材	1式	13,208	社会事業工芸省	専門家
10	セネガル	水産指導用機材	1式	5,101	農村開発省	専門家
11	トルコ	鉱山開発機材	1式	15,095	エネルギー鉱産省	専門家
12	メキシコ	石油化学研究機材	1式	11,786	文部省	専門家
13	ブラジル	寄生虫病学機材	1式	8,956	リオ・グランデ・ド・スール大学	専門家
14	コスタ・リカ	体操関係機材	1式	12,454	文化青年スポーツ省	専門家
15	ボリヴィア	地質関係機材	1式	19,375	文部省	専門家
16	ホンデュラス	車輌整備機材	1式	6,884	職業技術庁	専門家
17	パラグァイ	養蜂関係機材	1式	2,236	農牧省	専門家
18	チリ	サケ・マス増養殖機材	1式	236	チリ大学	専門家
19	ビルマ	プラスチック開発機材	1式	73,009	第一工業省	研修員

20	スリ・ランカ	水路測量調査機材	1式	18,667	港湾委員会	研修員
21	モルディヴ	TV放送研究機材	1式	2,833	T・Vモルディヴ	研修員
22	インドネシア	肺機能検査機材	1式	9,196	保健省	研修員
23	フィリピン	教育実習機材	1式	20,662	青年人材委員会	研修員
24	フィジー	地震観測機材	1式	42,868	土地天然資源省	研修員
25	エジプト	土質試験機材	1式	16,538	スエズ運河庁	研修員
26	エジプト	医療機材	1式	29,666	モニア病院	研修員
27	ザイール	鉄道建設機材	1式	1,548	運輸省	研修員
28	ペルー	医療関係機材	1式	12,704	厚生省	研修員
29*	フィジー他	漁業訓練機材	各1式	66,490	フィジー漁業省等15カ所	研修員
	計	29 件		597,617		

＊ 55年度漁業訓練コース参加研修員の15ケ国(フィジー，コロンビア，セネガル，マレイシア，トルコ，ソロモン，インドネシア，タンザニア，ガーナ，タイ，ペルー，トンガ，テュニジア，モーリタニア，ケニア）に対し機材供与を実施した。

表 3　昭和55年度供与機材現地調査団派遣実績

支出額　11,235千円

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	パキスタン	窯業用機材	2人	55・7・10 ～ 55・7・27
2	バングラデシュ	農産加工研究機材		
3	スリ・ランカ	水路測量機材		
4	ビルマ	プラスチック開発機材		
5	フィリピン	教育実習機材	2人	55・6・20 ～ 55・7・3
6	フィジー	地震観測機材		
7	ジョルダン	教員養成機材	2人	55・6・10 ～ 55・7・2
8	テュニジア	船舶修理機材		
9	シリア	交通量測定機材		
10	ケニア	電気通信機材	2人	55・7・1 ～ 55・7・18
11	エジプト	医療機材		
12	エジプト	土質試験機材		
13	パラグァイ	電気通信機材	2人	55・7・1 ～ 55・7・19
14	コロンビア	放射線薬学機材		
15	ペルー	医療機材		

表 4　昭和55年度機材修理班派遣実績

支出額　17,597,538円

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	タイ	植物病理分析用機材	2人	56. 3. 3 ～ 56. 3. 14
2	バングラデシュ	医療機材		
3	タンザニア	農芸化学教育機材	3人	56. 3. 4 ～ 56. 3. 30
4	ザイール	地震観測機材		
5	コロンビア	消化器がん対策機材	2人	56. 3. 2 ～ 56. 3. 24
6	ペルー	消化器検査機材		
7	アルゼンティン	消化器検査機材		
8	ドミニカ共和国	消化器検査機材		

第4節　プロジェクト方式の技術協力

事業団が実施している技術協力の形態は，基本的には①専門家派遣　②研修員受入れ　③機材供与という三つの形態に区分される。これら3形態の技術協力は，単独，あるいは相互の組合せによって実施されているが，とくに，3形態を一つの事業計画（プロジェクト）として統合し，事業計画の立案から実施，評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態をプロジェクト方式技術協力と呼んでいる。

プロジェクト方式技術協力事業においては，事業計画の進捗状況に応じ，次のような各種調査チームを派遣する。

プロジェクト選定確認調査
事前調査
実施協議
実施設計
計画打合せ
巡回指導
機材修理
エバリュエーション
アフターケア

プロジェクトが実施されている段階においては，技術協力実施計画に従って専門家を派遣し，機材を供与し，研修員を受け入れる。このような包括的なプロジェクトの実施によって，通常，5年程度の期間に技術の効果的な移転をはかることが，本事業の目的である。

プロジェクト方式の技術協力は，日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるので，両者の責任分担や付帯条件等については，2国間協定，ないし実施協議チームが通常署名・交換する討議議事録（R/D：Record of Discussions）において明示される。この場合，原則として開発途上国側が土地，建物，プロジェクトの運営費を負担することになっている。しかしながら，最近では建物等の施設を日本政府からの無償資金協力によって行うプロジェクトが多くなり，技術協力と資金協力との有機的な結合が重視されてきている。

プロジェクト方式の技術協力事業は，現在，次の5つの事業分野で実施されている。

事　業　名	主たる協力分野
1)　技術協力センター事業	教育，職業訓練，科学技術，電気通信 建設，運輸，水産

2) 保健医療協力事業　　保健，医療

3) 人口家族計画協力事業　　人口家族計画

4) 農林水産業協力事業　　農業，林業，畜産，水産

5) 産業開発協力事業　　鉱業，中小工業，農林水産物加工流通
産業開発のための制度・経営・流通

昭和55年度におけるプロジェクト方式の技術協力事業の実績は，準備調査のものが19件，協力中のプロジェクトが116件であった。事業別にみると，協力中のプロジェクトは技術協力センター事業が30件，保健医療協力事業が30件，人口家族計画協力事業が4件，農林水産業協力事業が39件，産業開発協力事業が13件である。また，地域別にみると，アジア地域66件，中近東地域12件，アフリカ地域8件，中南米地域29件，その他1件，となっている。

昭和55年度事業別・地域別実績

区分	プロジェクト数	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（千円）	カウンターパート受入れ	備考
		回数	人数	継続	新規	計			
技術協力センター事業									
アジア地域	18	11	46	80	79	159	560,123	50	事前調査段階4終了したもの1を含む。
中近東地域	7	7	27	27	25	52	104,233	12	
アフリカ地域	4	3	11	1	25	26	0	15	
中南米地域	6	4	18	27	11	38	365,264	15	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	35	25	102	135	140	275	1,029,620	92	
保健医療協力事業									
アジア地域	16	15	60	26	74	100	419,366	32	事前調査段階4を含む。
中近東地域	5	0	0	5	18	23	56,905	6	
アフリカ地域	4	2	8	10	22	32	263,561	11	
中南米地域	9	4	19	24	53	77	327,287	17	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	34	21	87	65	167	232	1,067,119	66	
人口家族計画協力事業									
アジア地域	4	3	7	2	7	9	351,251	8	
中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ地域	0	0	0	0	0	0	0	0	
中南米地域	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4	3	7	2	7	9	351,251	8	
農林水産業協力事業									
アジア地域	32	34	153	137	162	299	1,705,929	87	
中近東地域	1	0	0	0	2	2	0	0	事前調査段階7を含む。
アフリカ地域	2	2	8	4	5	9	159,854	5	
中南米地域	9	13	49	34	35	69	477,874	28	
その他	2	2	9	8	9	17	18,062	0	
計	46	51	219	183	213	396	2,361,719	120	
産業開発協力事業									
アジア地域	7	7	25	13	37	50	254,917	14	
中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	事前調査段階4を含む。
アフリカ地域	1	0	0	0	4	4	1,716	2	
中南米地域	9	5	23	21	27	48	122,764	12	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	17	12	48	34	68	102	379,397	28	
合計									事前調査段階アジア11，中近東1，アフリカ3，中南米3，その他1を含む。終了したもの中南米1を含む。
アジア地域	77	70	291	258	359	617	3,291,586	191	
中近東地域	13	7	27	32	45	77	161,138	18	
アフリカ地域	11	7	27	15	56	71	425,131	33	
中南米地域	33	26	109	106	126	232	1,293,189	72	
その他	2	2	9	8	9	17	18,062	0	
総合計	136	112	463	419	595	1,014	5,189,106	314	

(i) 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は，昭和32年に打ち出されたものであるが，今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は，通常の場合，日本政府と相手国政府との間で締結されるセンター設置に関する「協定」に基づいて実施されるが，両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録(Record of Discussions)に基づく場合もある。いずれの場合も，日本政府はセンターの設置運営に必要な機械，設備の供与，専門家の派遣および相手国側のカウンターパートの育成のための日本での研修等を受け持ち，相手国政府はセンターの土地の確保，建物の建設，相手国教師，インストラクター，研究者，事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。昭和55年度にわが国が協力した技術協力センターは協定等に基づくもの，および協定等の協力期間満了後も引続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合せて30センター，さらに調査段階のもの4センター，終了後専門家派遣等を行なった2センターを含め，合計35センターとなっている。その対象とする分野は，エレクトロニクス，電気通信，都市交通，船員養成，小規模工業，水産，工業高等教育，職業訓練など多岐にわたっている。

技術協力センターは，開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成等の一方式として考えられているもので，その内容を大別すると(1)技術者，指導者の育成を目的とする人材養成に対する協力(2)研究開発，実用試験を行う研究開発に対する協力(3)生産技術の開発と改善に対する協力(4)学校教育に対する協力に分類されるが，各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものではなく，いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

第2 昭和55年度事業実績

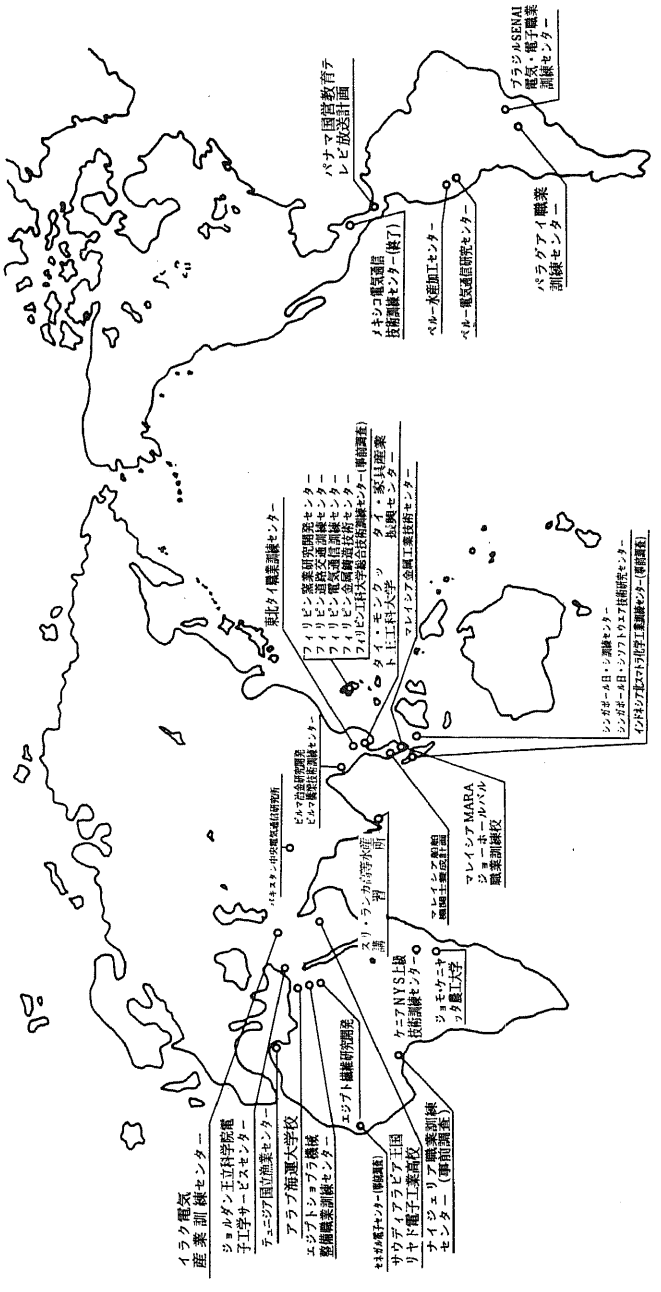
昭和55年度では従来から継続して協力中のセンターのほかに，新規に協力を開始したセンタープロジェクトとしては，ビルマ冶金研究開発センター，ジョモ・ケニヤッタ農工大学など6センター（いずれも討議議事録に基づくプロジェクト）があり，さらに調査段階のものを含めて計35センターに対して協力を実施した。

新規のセンターでは，ビルマ冶金研究開発センターに対して専門家派遣とカウンターパートの受入れを実施し，ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対しては17名の専門家派遣を実施した。

次に昭和55年度の技術協力センターに係わる機材購送業務としては，前年度の翌債分を含めて合計20センターに総額10億2,962万円の機材購入と輸送が実施された。また技術協力センター

の専門家派遣は計275名，カウンターパートの受入れは92名であった。なお，調査団については昭和55年度分，および前年度からの繰越しも含めて25チームを各センターに派遣した。

技術協力センター分布図



コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
10. 雇用開発 （第5回） 9／4～10／18	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構，政策および関連施設の紹介を行った。	労働省職業安定局	6
11. 造船経営管理 （第2回） 9／4～10／2	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び，それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見出すことを目的として講義見学等を実施した。	海外造船協力センター	8
12. 電気電子計測標準 （第2回） 9／4～12／3	電気・電子工業の発展に寄与するため，講義・実習，見学を通じ，電気電子計測の標準化について研修を実施した。	電子技術総合研究所	11
13. 輸出入食品検査技術 （第2回） 9／18～12／16	わが国の輸出入食品検査体制，規格基準，化学試験，細菌検査の方法を紹介し，参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生研究所	6
14. コンピューター会計検査 （第1回） 7／16～8／3	政府会計検査業務に従事する者を対象に，コンピューターを使用する会計検査業務の方法について業務用コンピューターを使用し研修を実施した。	会計検査院	20
15. 中近東電力 （第7回） 10／2～11／29	中近東諸国を対象に，わが国の電力事業を紹介し，電力開発計画，送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	海外電力調査会	9
16. 工業所有権制度 （第2回） 10／8～11／28	工業所有権制度の国際条約の概要，役割，技術移転等に係る所有権制度のあり方を判例に沿って講義し，審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	特許庁工業所有権研修所	14
17. 職業訓練 （第7回） 2／19～3／30	参加国の職業訓練の推進のため，わが国の労働事情，職業訓練事情を紹介し，各国の現状・問題について討議を実施した。	労働省職業訓練局	8
18. 国土開発 （第1回） 1／29～3／15	本年度より新設されたコースであり，国土開発政策に携わる行政官を対象とし，講義・ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案，推進するために必要な知識，方法論の理解を深めた。	国土庁	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
19. 総合都市交通施設計画 (第2回) 10／16～12／6	講義，見学により国土計画，都市計画，各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し，参加者の計画技術の向上を図った。	都市計画協会	10
20. 借款手続 (第4回) 10／23～11／16	技術経済協力の推進を図るため,参加者の〝借款〟についての理解を深めるためセミナーを実施した。	海外経済協力基金	18
21. 住宅建設 (第4回) 10／23～12／9	わが国の住宅供給に関する政策，行政機構を紹介するとともに，供給計画の手法，基本的住宅建設システムのガイダンスにより，住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局住宅政策課	14
22. 農業協同組合(再研修) (第1回) 11／6～12／11	農業協同組合コース帰国研修員を対象に当該国の農業運動に従事し，業務遂行上直面している問題点を解明するための再研修の機会を与え，必要な農協学習の供与を目的として実施した。	アジア農業協同組合振興機関	7
23. 建設行政 (土質及び基礎工学) (第2回) 11／6～12／23	昭和54年度までは，建設行政全般にわたる行政官のためのセミナーであったが，55年度からは専門分野で共通する課題について土質および基礎工学を初年度に対象とした。	建設省計画局国際課	13
24. 腎不全対策 (第2回) 11／9～12／8	参加医師の腎不全対策に関する知識・技術の向上を目的として，血液透析・腎移植および腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施した。	日本腎臓学会	12
25. 認証検査制度 (第2回) 56／1／8～3／8	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	日本規格協会他	11
26. 包装技術 (第3回) 56／1／8～3／12	包装技術・包装材料・包装機械・物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験，包装設計等の企業研修を実施した。	製品科学研究所	17
27. 統計II（ADP） (第1回) 56／1／8～3／31	本年度より新設された統計官のための自動プロセッサー整備，応用の知識獲得を目的としたコースである。	アジア太平洋統計研究所	10

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
28. 農薬利用 （第4回） 56／1／8～5／30	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の指導を実施した。	兵庫県農業総合センター他	6
29. 養殖一般 （第2回） 56／1／9～6／11	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし，淡水，海水養殖一般，養殖技術一般，水産資源，水産経済，水産生物等を内容として実施した。	神奈川国際水産研修センター	6
30. 食品加工 （第7回） 56／1／8～7／7	有限である世界の食糧資源の「有効活用」という観点からわが国の優れた食品加工技術を講義・見学・実習等により研修員に修得せしめ，彼等の知識と技術を向上させ，これらの国々の食品産業の振興に寄与することを目的として実施した。	東洋食品研究所他	8
31. バス・トラック整備技術 （第2回） 1／14～3／21	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス，トラックの総合的整備技術を習得させ，指導的技術者の養成を図った。言語はすべてフランス語で行った。	日野自動車工業㈱	11
32. 中近東テレビ放送管理 （第7回） 1／8～2／19	中近東諸国の放送管理を対象にわが国の放送活動の現状を紹介し，放送設備・管理のノウハウ等の研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	7
33. 熱処理技術 （第1回） 1／15～56／7／3	日本において金属材料から製品までの一環した生産技術及び熱処理技術を実施及び講義を通じ研修した。	名古屋工業技術試験所	11
34. 寄生虫予防指導者 （第2回） 1／22～2／12	参加国の寄生虫予防に資するため，わが国の寄生虫予防運動を紹介し，保健所等の地域活動の実態を見学した。	日本寄生虫予防協会	9
35. 石油化学工業 （第6回） 2／26～4／10	中近東諸国を対象にして，石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義，工場見学，技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	9
36. 工業所有権セミナー （第1回） 3／5～3／23	工業所有権制度の役割，特に特許情報及びその重要性を中心とし，講義・見学・討論等により研修を実施した。	特許庁工業所有権研修所	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
37. 精神薄弱福祉 (第1回) 9／11～56／3／10	精神薄弱福祉施設で勤務する指導官の資質の向上を目的とし研修を実施した。	日本精神薄弱者福祉連盟	8
38. アイソトープ放射線工業利用 (放射線プロセス) (第1回) 9／11～56／3／10	原子力平和利用UNDP 5カ年計画のワーキングプラン作成及びわが国の活動の現状を紹介した。なお各国の原子力政策に影響力を持つ研究者の参加を得られたことから日本側参加者との討論会を行った。	高崎原子力研究所	11
39. 国際協力事業紹介 (第2回) 5／22～6／4	アラブ諸国の技術協力窓口の最高責任者(局長クラス)に対して広くわが国の技術協力システムおよび産業事業を紹介し，これら諸国と日本の友好，協力関係を一層深めるため実施した。	国際協力事業団	5
40. コロンボプラン事務官 (第1回) 7／24～8／7	コロンボ地域内のLLDC諸国を主たる対象とし，日本の国際協力事業の紹介を行うとともに，今後のLLDC諸国向けの技術協力のあり方について意見交換を行うことを目的として実施した。	国際協力事業団	7

2．個別研修コース

個別研修を例示すれば，次のようなものがある

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
（単発受入れ）			
① 日本庭園 55/9/4～56/9/5	ブラジル政府の要請により，ブラジル国サンパウロ州立植物園の中に，日本人専門家の指導によって日本庭園が造られたのは昭和48年である。その維持管理・技術を学ぶため同植物園より，庭園課長が派遣され，1年間にわたって日本庭園設計，施工，維持管理を現場実習にて学ぶとともに，日本の各種公園や，研修先のある京都市内の庭園等を見学して，技術の習得のみならず，文化的な理解をも深めた。	建設省，中根庭園研究所	1
② 小型計算機技術 55/10/23～56/4/22	中国政府により漁業資源調査船に装備される小型電子計算機のメインテナンス技術について研修要請があり，東海水産研究所研究員符錫金氏ならびに南海水産研究所技師李昭陽氏をアイ電子測器㈱にて受入れた。研修は主として，アイ電子測器㈱で行われ，計算機の構成，I/O機器，故障修理，ソフトウェアーなどの項目につき，工場実習を主体として実施し，また研修期間中に清水港にドックインした東海水産研究所の「東方」の電子計算機の修理を研修員を交えて行った。	アイ電子測器㈱	2
（カウンターパート受入れ）			
① 地形図作成 56／1／18～3／6 56／2／4～3／6 56／2／18～3／6	ケニア東部地区開発の基礎データとして地図が最重要であり，昭和50年度以来，わが国の協力のもとに地図作成事業が実施されている。今回はケニア政府の要請に基づき，昭和56月1月18日及び2月4日より3月6日までカウンターパート2名を受入れ，主としてパシフィック航業㈱において図化作業を研修した。また2月18日より3月6日までケニア国測量局次長Mr. Walter J. Absalomsを受入れ，建設省及び㈳国際建設技術協会の協力のもとに国土地理院，印刷会社等のわが国測量事情の視察を実施した。	国土地理院，パシフィック航業㈱	3

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
② 結核対策 56／2／12～3／10	ネパール西部地域公衆衛生対策プロジェクトのカウンターパートとして，結核研究所等本プロジェクト日本側関係機関において，主として，結核治療のための診断方法臨床検査技術の修得及び公衆衛生学に関する理論の把握等の研修を行った。	結核研究所， 国立公衆衛生院， 東京医科大学， 国立予防衛生研究所， 筑波大学， 京都大学， 久留米大学， 愛知県衛生部	1
（国際機関の要請に基づく受入れ） 労働衛生一般 55／5／6～6／2	WHOの要請に基づき，インドネシア国から9名のフェローを受け入れ，労働者，産業医学総合研究所および労働科学研究所において労働衛生一般について，行政的側面，医学的側面および教育的側面から研修を実施した。	労働省	9
（GGベースの受入れ） 農業保険 55／10／15～12／23	スリランカ政府の農業保険制度振興を目的として，農業保険公社（AIB）より地域の責任者クラスの研修員4名を受入れた。講義・視察を通して日本の各種農業保険事業を紹介するとともに，主として，運営面の企画立案について研修を実施した。	農林水産省， 全国農業共済協会	4

3．第三国研修

第三国研修は，社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び，そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し，相互協力を促し且つ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施できるよう協力・援助することを目的としており，昭和55年度には，前年度に引き続いてメキシコ，タイおよびケニアにおいて実施したほか，新たにチリ及びシンガポールにおいても実施した。

昭和55年度第三国研修一覧表

実施国	実施回数	研修内容	実施機関	実施期間	参加者数 計	参加者数 国別内訳	派遣専門家数
メキシコ	第5回	伝送工学	電気通信学園	56年1月19日～3月20日	(人) (12) 20	コスタリカ(2)・グァテマラ(2)・パナマ(2)・ニカラグァ(2)・エルサルバドル(2)ホンジュラス(2)・メキシコ(8)	(人) 3
タイ	第4回	電気通信	モンクット王工科大学	56年1月14日～3月17日	(10) 20	ネパール(2)・フィリピン(2)・韓国(1)・バングラデシュ(4)・インドネシア(2)・スリランカ(3)・中国(2)・ブータン(1)・シンガポール(1)・タイ(2)	3
ケニア	第2回	マイクロウェーブ	ケニア郵電公社中央訓練学校	56年3月30日～5月22日	(8) 23	ウガンダ(2)・マラウィ(2)・レソト(1)・スワジランド(1)・タンザニア(1)・ザンビア(1)・ケニア(15)	3
チリ	第1回	胃腸病学	胃がんセンター	56年3月16日～4月10日	(12) 12	アルゼンティン(2)・ウルグァイ(2)・ペルー(2)・エクアドル(2)・パラグァイ(1)・コロンビア(1)・ヴェネズエラ(1)・ブラジル(1)	2
シンガポール※	第1回	中小金属加工業に関するシンポジウム	テクノネット・アジア	55年11月24日～11月28日	(17) 47	バングラデシュ(3)・香港(1)・マレイシア(2)・インドネシア(1)・フィリピン(5)・シンガポール(8)・スリランカ(2)・タイ(3)・その他22	4
				合計	(59) 122		
	※シンガポールはいわゆる実施国ではなく，地域的国際機関のテクノネット・アジアが同国で開催したものである。				( )内人数は，渡航費滞在費等を日本側が負担したもの。		

４．研修関連業務

(1)　オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち１週間のプログラムで，わが国の一般事情，研修および日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で，次表のプログラムに基づき総計55回実施し，参加研修員は2,039名であった。

昭和55年度オリエンテーション・プログラム

（東京インターナショナル・センターの例）

曜日	内容	
	午前	午後
月	事業団概要	よりよい滞日生活のために
火	日本の言葉	日本の人文地理／生花紹介
水	日本の経済	日本の行政機構（日本紹介フィルム）
木	日本の文化史	日本の教育／ＴＩＣ概要説明
金	都内見学	

(2) 日本語研修

日本語研修は，技術研修上，とくに日本語を必要とする集団研修コースおよび個別研修の研修員を対象とする集中講座および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を，東京インターナショナル・センターをはじめ各国際研修センターで実施した。集中講座は90コース，参加研修員数664名，一般講座は76クラス，参加研修員数は1,175名であった。

(3) 福利厚生

気候風土，言語，習慣等の異なる環境で，研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し，本来の研修目的が達成できるよう，各国際研修センターを中心に親善パーティー，バス旅行，映画会，観劇，スポーツ大会等のさまざまなリクレーション事業を実施した。東京インターナショナル・センターには健康管理のために，嘱託医（非常勤）をおくとともに，各センターには救急医薬品を常備した。また研修員の受入れ期間中の疾病，負傷等に対応するため研修員を被保険者とする傷害，疾病，死亡，治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として，主として集団研修コースの帰国研修員を対象に，その所属機関等を訪問し，新技術の紹介，現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として，12の集団研修コースを対象に12の巡回指導チームを派遣した。その内6チームはセミナー等の開催により，現地技術指導を実施した。また，巡回チームは研修コースの改善のために，わが国で実施した研修の効果測定，訪問国における当該分野の技術的問題点および研修ニーズの把握，帰国研修員の動向調査等も実施した。

昭和55年度巡回指導チーム一覧表

対象コース	人員	地域	派遣国	日数	期間
	名			日	
職業訓練指導員養成	3	中近東・アフリカ	スーダン，ケニア	20	55年9月20日～10月9日
医療放射線技術	3	アジア	ビルマ，スリ・ランカ	16	55年10月16日～10月31日
廃棄物処理	3	アジア	タイ，マレイシア	16	55年11月6日～11月21日
受入一般	1	アフリカ・アジア	ケニア，タイ	17	55年11月21日～12月7日
経済開発セミナー	2	アジア	タイ，インドネシア	16	55年12月2日～12月17日
計量標準	3	アジア・中近東	フィリピン，エジプト	18	56年1月10日～1月27日
農業協同組合	3	南米	パラグァイ，ブラジル	20	56年1月12日～1月31日
環境行政・環境技術	3	中南米	メキシコ，ブラジル	20	56年1月21日～2月9日
コンピューター技術	3	アジア	シンガポール，パキスタン	16	56年2月9日～2月24日
ハイウェーセミナー	2	中近東	トルコ，エジプト	18	56年2月17日～3月6日
海運経営実務	3	アジア	シンガポール，マレイシア	16	56年3月5日～3月20日
麻薬犯罪取締セミナー	3	アジア	フィリピン，インド	16	56年3月16日～3月31日

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は，各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な連係を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し，国際親善，相互理解，ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成および活動強化を図るため，各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭和55年度の交付対象国はフィリピン，マレイシア，スリ・ランカ，シンガポール，バングラデシュ，インド，エジプト，アルゼンティン，ペルー，ボリヴィア，パラグァイ，メキシコ，コロンビアおよびブラジルの14カ国であった。

③ 文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して，各分野における過去3年間の帰国研修員およびその所属機関に対して，最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和55年度文献供与一覧表

文献名	種類	対象分野	部数
ルック ジャパン	新聞（月刊）	公益事業・軽工業・運輸通信	1,500
ジャパン エコノミック レビュー	新聞（月刊）	経済・貿易・金融	1,200
テクノクラート	雑誌（月刊）	鉱業・重化学工業・建築土木	1,100
ファーミング ジャパン	雑誌（隔月刊）	農林水産	1,100
アジア パシフィク コミュニティ	雑誌（季刊）	一般	500

またこのほかに，文献供与事業の一層の充実を図るため，研修員からの要望が強い集団コース23を選定し，技術図書の供与を実施した。

④ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団および帰国研修員相互の連係を一層緊密に維持するため，日本の文化・社会，科学技術の紹介，事業団ニュース，研修員からの投稿，帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し，帰国研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。